

令和7年度当初予算(案)主要施策の概要

目 次		頁
I	令和7年度当初予算(案)前年度予算比較表	1
II	主要事業の概要	2

産 業 労 働 局

問合せ先
産業労働局総務室 企画調整担当課長 柴田 電話 045-210-5530

I 令和7年度当初予算(案)前年度予算比較表

(一般会計)

(単位：千円、%)

内 訳 科目	令和7年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較		令和7年度当初予算(案)の財源内訳			
			増減額 A-B	伸率 A/B	特 定 財 源			一般財源
					国庫支出金	県 債	その他	
(款) 労働費	(3,494,060) 7,885,889	(3,167,449) 7,344,704	(326,611) 541,185	(110.3) 107.4	(1,785,475) 2,309,110		(474,001) 475,655	(1,198,584) 5,065,124
(項) 労 政 費	(569,663) 4,759,531	(413,520) 4,412,513	(156,143) 347,018	(137.8) 107.9	(3,121) 526,756		(154,354) 156,008	(412,188) 4,076,767
(項) 職業訓練費	2,485,230	2,306,626	178,604	107.7	1,781,354	36,000	214,918	452,958
(項) 雇用対策費	373,243	371,978	1,265	100.3	1,000	—	104,729	267,514
(項) 労働委員会費	(65,924) 267,885	(75,325) 253,587	(△9,401) 14,298	(87.5) 105.6	—	—	—	(65,924) 267,885
(款) 商 工 費	19,798,311	20,657,581	△859,270	95.8	240,254	1,131,000	456,664	17,970,393
(項) 商工総務費	10,469,712	9,025,696	1,444,016	116.0	240,254	1,131,000	101,887	8,996,571
(項) 工 業 費	6,466,568	6,025,292	441,276	107.3	—	—	184,413	6,282,155
(項) 商工金融費	2,862,031	5,606,593	△2,744,562	51.0	—	—	170,364	2,691,667
使途を指定しない収入	—	—	—	—	—	—	558,668	△558,668
計	(23,292,371) 27,684,200	(23,825,030) 28,002,285	(△532,659) △318,085	(97.8) 98.9	(2,025,729) 2,549,364		(1,489,333) 1,490,987	(18,610,309) 22,476,849

(特別会計)

中小企業資金会計	1,929,757	1,544,381	385,376	125.0	—	350,000	1,579,687	70
----------	-----------	-----------	---------	-------	---	---------	-----------	----

一般会計・特別会計 合計	(25,222,128) 29,613,957	(25,369,411) 29,546,666	(△147,283) 67,291	(99.4) 100.2	(2,025,729) 2,549,364		(3,069,020) 3,070,674	(18,610,379) 22,476,919
--------------	----------------------------	----------------------------	----------------------	-----------------	--------------------------	--	--------------------------	----------------------------

(注) () 内は、給与費(令和7年度4,391,829千円、令和6年度4,177,255千円)を除いた金額。

II 主要事業の概要

【事業の対象区域】
全ての事業が、全市町村を対象

☆印の内容は、別冊の「令和7年度当初
予算(案)のポイント」に掲載されていま
す。

1 中小企業の経営基盤強化と経営安定化

(1) 総合的な中小企業支援体制の整備

- ア 経営支援事業費補助 2,035,883千円
商工会・商工会議所が行う経営相談、金融相談などの経営支援事業や特産品の開発・普及などの地域活性化事業の費用に対して補助する。
- イ 中小企業団体中央会補助金 269,380千円
中小企業の組織化の推進、連携の支援や中小企業団体の育成・指導を促進するため、中小企業団体中央会が行う中小企業組合等の指導・支援事業の費用に対して補助する。
- ウ 神奈川産業振興センター事業費補助 482,214千円
公益財団法人神奈川産業振興センターが行う相談、専門家派遣、新たな販路開拓や地域の中小企業支援機関等との連携強化など、中小企業等を支援する事業の費用に対して補助する。
- 一部
新 エ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 81,767千円
中小企業等の事業革新を促進するため、「神奈川県プロ人材活用センター」において、企業に必要な専門知識を持った人材の採用をサポートする。また、新たに副業・兼業人材の活用に係る費用に対して補助する。
- 一部
新 オ 中小企業生産性向上促進事業費補助 4,309,127千円 ☆
物価高騰や深刻な人手不足など厳しい環境にある中小企業を支援し、生産性向上に資する設備導入等に対して補助する。また、新たに事業計画の達成のため、過年度に補助した中小企業に対し、専門家による支援を行う。
- カ 小規模事業者デジタル化支援事業費補助 107,288千円 ☆
人手不足が深刻化する小規模事業者の生産性向上を図るため、デジタル化に向けたシステム導入等に対して補助するとともに、専門家による支援を行う。

(2) 経営基盤の強化・安定化に向けた金融支援

- ア 中小企業制度融資事業費補助 811,218千円 ☆
物価高騰等の影響を受けた中小企業者等の緊急的な資金需要に対応するなど、長期・低利の融資に必要な貸出原資の一部を預託するための経費等に対して補助する。また、「災害対応融資」により速やかな事業再建を後押しする。
<融資枠2,600億円(緊急対応分を含む)を確保>
- イ 信用保証事業費補助 1,065,452千円 ☆
中小企業制度融資を利用する中小企業者等の負担を軽減するため、神奈川県信用保証協会が行う保証料引下げに要する経費等に対して補助する。
- ウ 小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金 700,000千円 ☆
公益財団法人神奈川産業振興センターが実施する割賦販売又は設備リースに要する資金を貸し付けることにより、経営革新に取り組む県内小規模企業者等の設備投資を支援する。

2 起業・創業の促進と製造業の技術支援

(1) ベンチャーなどの創出・育成

- ア HATSU起業家創出事業費 33,057千円
ベンチャー企業の創出を促進するため、「HATSU鎌倉」など県内3か所の起業家創出拠点において、起業準備者に対し、起業に向けた実践的な支援プログラムや、先輩起業家等との交流の機会を提供する。
- イ SHINみなとみらい運営事業費 49,517千円
ベンチャー企業の成長促進拠点である「SHINみなとみらい」を運営し、ベンチャー企業等によるコミュニティ形成を推進するとともに、県内の大企業や行政、支援機関等との交流の場を提供する。
- ウ ベンチャー事業拡大促進事業費（企業間連携） 70,224千円
ベンチャー企業の成長を加速させるため、ベンチャー企業と大企業等の事業連携を促進し、社会課題の解決に資する新たなサービス等の開発・実証を支援する。
- （新）エ ベンチャー事業拡大促進事業費（行政連携） 27,142千円 ☆
ベンチャー企業の成長促進と行政課題の解決を図るため、ベンチャー企業と行政の連携プロジェクトを創出し、実証事業等を支援する。
- （新）オ ベンチャー資金調達支援事業費 13,992千円 ☆
ベンチャー企業の資金調達を支援するため、「SHINみなとみらい」において、資金調達に関する相談対応や、金融機関・ベンチャーファンド等の紹介・マッチング等を行う。
- （新）カ ベンチャー支援情報発信・PR事業費 23,000千円 ☆
県のベンチャー支援の認知度向上に向け、県や市町村等のベンチャー支援情報プラットフォームを構築して一元的に情報発信するとともに、投資家や大企業等が参加するイベントを行う。
- （新）キ 市町村連携ベンチャー支援事業費 24,048千円 ☆
県域全体での効果的な起業家創出・ベンチャー支援に向け、横浜市と連携し、若年層や外国人などへの起業支援を行うとともに、相模原市と連携し、県央エリアの官民連携ベンチャー支援組織を立ち上げる。

(2) ものづくり高度化への支援

一部

- （新）ア 産業技術総合研究所交付金 3,143,839千円
県内企業が持つ技術的課題の解決や新技術・製品の開発等の支援に加え、脱炭素に関する研究開発や、新たに生成AI等を活用した製品の試験・評価に取り組む地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所に対し、運営費を交付する。
- イ カーボンニュートラル研究開発プロジェクト推進事業費 110,120千円
「2050年脱炭素社会の実現」に資する幅広い分野の技術や製品を実用化するため、県内に研究開発拠点を有する大企業と、県内中小企業等との連携による研究開発プロジェクトを支援する。

3 産業集積の促進と海外との経済交流の促進

(1) 企業立地や設備投資などの促進

- ア セレクト神奈川NEXT推進事業費 1,311,812千円
市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地の促進と、高度な産業集積の維持・発展を図るため、県内に立地する企業の土地・建物・設備への投資やオフィスの賃料に対して補助する。

- イ セレクト神奈川100補助金 844,565千円
「神奈川県企業誘致推進方策」の企業誘致促進補助金により、県外・国外から立地する企業の土地・建物・設備への投資に対して補助する。
- ウ セレクト神奈川NEXT融資事業費補助 422,347千円
県外・国外から立地する中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資を行う県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、企業立地促進融資の取扱金融機関に対して補助する。
- エ セレクト神奈川100融資事業費補助 92,961千円
県外・国外から立地する中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資を行う県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、企業誘致促進融資の取扱金融機関に対して補助する。
- オ 外国企業誘致促進事業費 15,969千円
外国企業の誘致を図るため、海外における投資誘致プロモーションの実施や外国企業向けレンタルオフィス等の運営を行うとともに、外国企業進出時の立上げに係る経費に対して補助する。

(2) 県内企業の海外展開への支援と海外との経済交流の促進

一部

- (新) ア 中小企業海外展開支援事業費 10,130千円
海外展開を図る中小企業者等に対し、進出ニーズの高い国・地域の投資環境に関するセミナー等を開催するとともに、新たに日用品などのライフスタイル関連商品を扱う海外バイヤー等と中小企業者等との商談会を県内で開催する。
- イ 海外駐在員等派遣費 123,094千円
外国企業の県内誘致及び中小企業者等の海外展開支援のため、シンガポールと米国・ニューヨークに海外駐在員を派遣し、投資セミナーの開催や海外展示会への共同出展等を行うとともに、民間金融機関の海外拠点に県職員を派遣し、相談対応等の業務に従事する。
- ウ 神奈川産業振興センター国際ビジネス支援事業費補助 108,604千円
中小企業者等の海外展開を支援するため、公益財団法人神奈川産業振興センターが行う、海外展示会への出展支援や相談対応等の国際ビジネス支援事業及び中国・大連に設置している事務所の運営に対して補助する。

4 国家戦略特区等を活用した成長産業の創出・育成など

(1) ロボット産業の創出・育成

- ア ドローン開発支援事業費 50,140千円
特区発ドローンの実用化を促進するため、県内産業が抱える課題の解決に資するドローンの開発・実証を支援する。
- イ ロボット企業交流拠点事業費 89,331千円
企業間交流とロボットの普及を促進するため、特区内2か所に設置した交流拠点において、企業向け商談会を開催するとともに、来場者向けにロボットに触れる機会を提供する。
- ウ 介護ロボット実用化促進事業費 200,000千円
介護施設、在宅介護が抱える課題を解決するため、介護に適したロボットの実証及び効果検証を行う。また、実証結果を分析することで、実用化に向けた改善を行い、介護ロボットの開発を促進する。

- エ ロボット実装促進事業費 165,100千円
 ロボットの実用化と普及を促進するため、ロボット実装促進センターにおいて、施設とロボットのマッチング及び実装をワンストップで支援する。併せて、より現場のニーズに即したロボットの開発・改良を支援する。

(2) 宇宙関連産業の創出・育成

- (新) ア 宇宙関連企業交流拠点事業費 70,267千円 ☆
 今後、成長が見込まれる宇宙関連産業への参入や、宇宙関連企業との共創を促進し、宇宙関連産業クラスターの形成強化を図るため、宇宙関連企業交流拠点を整備する。
- (新) イ 衛星データビジネス利用促進支援事業費 33,202千円 ☆
 県内企業の衛星データビジネス利活用を促進するため、セミナーやワークショップを開催するほか、衛星データを活用した新たな価値の創出等に取り組む企業のプロジェクトを支援する。
- (新) ウ 宇宙関連産業参入促進等事業費 31,255千円 ☆
 県内の宇宙関連産業の活性化に向けた機運醸成を図るとともに、県内企業に宇宙関連産業への参入検討の機会を提供するため、ビジネスカンファレンス（宇宙サミット）や各種セミナー等を開催する。
- (新) エ 宇宙関連産業広報事業費 10,160千円 ☆
 県内の宇宙関連産業の活性化に向けた機運醸成等を図るため、宇宙を身近に感じるマスコットキャラクターを活用し、各種イベントによる啓発等を実施する。

5 商業など地域の生活に根ざした産業の振興

(1) まちのにぎわいを創出する商業・商店街の振興

- ア 商店街等活性化促進事業費補助 96,077千円
 地域コミュニティの核として重要な役割を果たしている商店街の「稼ぐ力」の回復により商店街の活性化を図るため、商店街が実施する商品券発行事業に対して補助する。
- イ 商店街魅力アップ事業費補助 34,500千円
 商店街の集客力強化を図るため、インバウンド対応、未病改善、共生社会、脱炭素社会、小規模団体の取組など、商店街が自らの魅力を高めるために行う事業に対して補助する。
- ウ 商店街パワーアップ支援事業費 5,822千円
 商店街が抱える課題に対してアドバイザーを派遣し、助言・指導を行うことで、商店街の活性化を図る。

(2) 伝統的工芸品など地域に根ざした産業の振興

- (新) ア 伝統的工芸品月間国民会議全国大会推進事業費 7,000千円 ☆
 伝統的工芸品産業の振興を図るため、令和8年度の「伝統的工芸品月間国民会議全国大会（KOUGEI EXPO）」の開催に向けた準備を行う。
- (新) イ 伝統的工芸品産業振興事業費補助 10,000千円 ☆
 伝統的工芸品産業の振興を図るため、伝統的工芸品の認知度向上や販路拡大、後継者育成等に取り組む事業者に対して支援する。

6 就業支援の充実

(1) 若年者の就業支援

- ア 若年者雇用対策費 54,881千円
若者の就職を支援するため、「かながわ若者就職支援センター」において、就職情報・職業訓練情報の提供を行い、キャリアカウンセリングを実施するとともに、県内中小企業等での実践的な職場体験を実施する。

(2) 中高年齢者の就業支援

- ア 中高年齢者雇用対策費 68,414千円
中高年齢者の多様な働き方を支援するため、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」において、就職情報・職業訓練情報の提供を行い、キャリアカウンセリングを実施するとともに、再就職支援セミナーを実施する。

(3) 障がい者の雇用促進・職業訓練

一部

- 新ア 障害者就労推進費 83,897千円 ☆
企業、障がい者及び就労支援機関に対して、雇用を前提としない体験実習や、LINEを活用した就労支援情報の配信等を行う。また、新たに、障がい者の職場定着を促進するため、県内企業を対象に相談窓口を設置し、アドバイザー派遣等を行うほか、働き方の選択肢を増やすため、フリーランスを希望する者に対して必要な知識やスキルの提供等を行う。

- イ 障害者職業能力開発事業費 379,466千円
神奈川障害者職業能力開発校（相模原市南区桜台）において、障がいの程度や適性に合った能力開発を実施する。また、求職中の障がい者を対象に、企業やNPO法人等に委託して短期間の訓練を実施する。

- ウ 障害者雇用対策費 37,478千円
障がい者の雇用と職場定着を促進するため、中小企業を対象とした個別訪問や出前講座により相談支援等を実施する。また、企業や障がい者就労支援機関を対象としたフォーラムや研修のほか、特例子会社の設立に関する補助等を行う。

(4) 女性の就業支援

- ア 女性就業支援事業費 18,145千円
女性の就業を支援するため、「かながわ女性キャリアカウンセリング相談室」において、キャリアカウンセリングを実施するとともに、就職支援セミナー等を実施する。

(5) 人手不足分野への就業支援

- 新ア 副業・兼業人材活用促進事業費 12,564千円 ☆
副業・兼業人材の活用を促進するため、企業へ副業・兼業の業務の切り出し方や、副業・兼業希望者へ法令・税務等の事前知識や事例等を伝えるセミナーを実施するとともに、体験の場を提供する。

一部

- 新イ 人手不足業種就業支援事業費 96,116千円 ☆
企業の人材確保を支援するため、企業の採用力強化や求職者の人手不足業種への理解を深めるセミナー及び面接会を開催する。また、新たに高齢者等のデジタルスキルの習得を支援する講座を開講する。

- ウ 職場環境整備促進事業費 205,000千円 ☆
ワーク・ライフ・バランスを推進するため、仕事と育児・介護等を両立できる職場環境の整備や、男性の育児休業取得促進に取り組む中小企業等に対して奨励金を交付する。

7 産業・雇用の環境変化に対応した産業人材の育成

(1) 企業や求職者のニーズに応じた人材育成

- ア 普通課程訓練事業費 100,027千円
中小企業・小規模企業の人材育成を支援するため、東西2校の総合職業技術校において、職業に必要な基礎的な知識、技術、技能を習得するための訓練を実施する。
- イ 短期課程訓練事業費 95,200千円
東西2校の総合職業技術校において、離転職者等を対象に、再就職に必要な知識、技術、技能を習得するための訓練を実施するとともに、若者を対象に、企業実習付きの訓練を実施する。
- ウ 専門課程訓練事業費 84,247千円
産業技術短期大学校（横浜市旭区中尾）において、主として高等学校の新規学卒者を対象に、中小企業でニーズの高い実践技術者を育成するため、専門課程の高度職業訓練を実施するとともに、留学生の受入れを推進する。
- エ 在職者訓練事業費 24,864千円
東西2校の総合職業技術校において、企業等の在職者を対象にスキルアップを図る訓練と、中堅若手の技術・技能者を対象に高度熟練技能の継承を支援する訓練を実施する。
- オ 離職者等委託訓練事業費 652,482千円
離職した求職者等が、求人ニーズの高い分野等へ早期に再就職できるようにするため、資格取得やスキルを習得できる訓練を実施する。
- 一部
新カ リスキリング人材育成事業費 190,000千円 ☆
DXを活用した経営改善を支援するため、中小企業従業員へのリスキリングにより人材育成を推進するとともに、新たに経営者向け学習プログラムを開設する。
- キ 産業人材育成強化事業費 1,232千円
今後の技術革新や産業構造の変化を見据え、イノベーションや生産性の向上につながる分野について、専門的スキルや能力開発手法等を調査・検討し、職業訓練に反映させ人材の育成を図る。
- ク 職業能力開発推進事業費 11,735千円
職業能力開発施設の広報を行い、訓練内容の周知及び県民の関心の醸成を図る。また、中・高校生等に対してキャリア教育支援の一環として「ものづくり体験」を実施する。

(2) 技術・技能の向上と技能に親しむ機運の醸成

- 新ア ものづくり技能振興事業費 9,900千円 ☆
子どもたちのものづくりに対する興味や親近感を醸成し、将来のものづくり人材の育成につなげるため、小学生向け体験イベントを実施する。
- イ 技能尊重対策事業費 7,634千円
ものづくりの魅力や重要性を伝え、技能に親しむ機会を提供するため、神奈川県職業能力開発協会等の関係団体と連携し、技能五輪全国大会及び全国障害者技能競技大会に参加する選手への支援等を行う。
- ウ 中小企業事業内訓練費補助 54,052千円
労働者の職業に必要な能力の開発及び向上のため、認定職業訓練を行う中小企業事業主及びその団体に対して支援・助成を行う。

8 外国人材の育成・活躍支援

(1) 留学生などの外国人材の受入れ

ア 専門課程訓練事業費（再掲） 84,247千円
産業技術短期大学校（横浜市旭区中尾）において、主として高等学校の新規学卒者を対象に、中小企業でニーズの高い実践技術者を育成するため、専門課程の高度職業訓練を実施するとともに、留学生の受入れを推進する。

①イ 外国人材受入促進事業費 125,935千円 ☆
専門人材不足に悩む中小企業による専門的・技術的分野の外国人材受入を促進するため、公益財団法人神奈川産業振興センターが行う外国人材受入促進事業に対して補助するとともに高度外国人材を採用する中小企業への支援等を行う。

(2) 外国人が安心して働ける労働環境の整備

ア 外国人労働者職場環境整備促進事業費 34,752千円
外国人労働者が働きやすい職場環境の整備を促進するため、就業規則の多言語化等の取組を実施する中小企業等に対して奨励金を交付するとともに、外国人労働者を対象とする日本語教室を市町等と連携して開催する。